

ギリシャ（2023 年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ギリシャ日本国大使館](#)

- 2021 年度日本語教育機関調査結果
- 日本語教育の実施状況
- 教育制度と外国語教育
- 学習環境
- 教師
- 教師会
- 日本語教師派遣情報
- 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
12	25	568	0	0.0%	0	0.0%	30	5.3%	538	94.7%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

ギリシャにおける日本語教育は、1974 年にアテネのギリシャ日本友好協会で日本人留学生を講師とする日本語コースが発足したことに始まる。以来、日本語教育は主に民間語学学校、国立アテネ大学有料語学クラブあるいは個人授業のレベルで実施されており、ギリシャの大学など教育機関に日本語・日本文化専攻学科はない。日本語コースを設けている民間語学学校の数は 2023 年 12 月時点、全国 13 校（アテネに 9 校、テサロニキに 3 校、ギリシャ北部・ラリサに 1 校）である。1993 年以降、毎年 12 月に日本語能力試験が実施されており、受験者数は継続して増加傾向にあり、日本語の普及率は安定していると言える。2023 年時点で、ギリシャ全土の日本語学習者数は推定約 700 人である（個人家庭教師による学習者も含む）。

2002 年 3 月シミティス首相訪日ならびに 2003 年 5 月小泉総理訪希を機に、二国間関係の深化を図る日本・ギリシャ共同行動計画が発表され、その一環として両国間の学術協力・交流の分野で、国立アテネ大学に日本研究を含むアジア研究学科を設置するという提案がなされたが、実際に日本研究講座の開講に向けた動きは見られ

なかった。2005 年 11 月カラマンリス首相訪日の際、同首相より再び 2007 年の日本研究講座開講を目指す旨の発言がなされたが、開講準備は停滞している。

2019 年 10 月、ギリシャ中部の国立テッサリア大学人文社会学部に新設された言語・異文化学科の選択外国語科目 4 言語中の一つに日本語が設けられ、2020 年 10 月より本格的に開講された。当地の学校教育における日本語導入は初めての試みであり、今後、日本語普及の拠点としての発展が期待される。

背景

ギリシャにおいて外国語教育の促進は、言語政策の優先課題であるが、EU 加盟国として主にヨーロッパ言語の習得が重視・強化されている状況にあり、日本語に関する言語政策は皆無に等しく、学校教育に日本語は導入されていない。1993 年に EU による財政援助の下、公務員の成人教育の一環として日本語教育が開始され、3 年間続いたが資金援助が停止した時点で同教育も消滅した。公立観光ガイド養成学校が不定期に日本語コースを設置することもあったが、同様の現象がみられた。

特徴

日本語学習者は、毎年、ギリシャから文部科学省国費留学生 3、4 名が選出されることもあり、日本への留学を希望する高校生、大学生・大学院生も多く、その他は日本の文化、伝統芸術、武道、また、アニメやマンガなど日本のポップカルチャーに関心のある学生や一般社会人が主である。

最新動向

新型コロナの影響により、多くの語学学校や個人授業においてオンライン化が導入され主流となった。対面式授業の再開後、学校によっては対面式を重視・主流にしつつ地方都市の学習者に対応するためオンライン授業を継続して行っているところもある。個々の環境や学習スタイルに対応可能なオンライン授業は、対面式と組み合わせで定着してきている一方、最近、オンライン授業では対応しきれない学習項目を効果的に学ぶために対面授業を選択する学習者が増えてきている。また、今までインターネットで独学で学んでいた学習者なども教室で複数のクラスメートと一緒に勉強する機会を得ようと教室での授業を選択することが多くなってきている。

近年見られる動向として、日本語学習者層に日本語を継承語として改めて学びたいとする学生が増えてきていることが挙げられる。また、以前、日本語学習の動機は、アニメやマンガなどへの関心から日本語にふれてみたい、自分で読んで聞いてわかるようになりたいという理由が多かったが、最近は特にアニメやマンガの愛好家ではないが日本に旅行してみたいので、できることなら言語についても勉強してみたいと日本語学習を始めるケースが増えてきている。

教材に関しては、当地の日本語教師が自主制作及び JF 助成のもと制作したギリシャ語による日本語教科書が出版されるようになり幅が出ており、教師及び学習者に役立てられている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

2020 年 10 月、国立テッサリア大学人文社会学部言語・異文化学科において外国語選択科目の一つとして日本語が開講。

学校教育以外

高校生・大学生・社会人層（16～30 歳ぐらい）が中心の民間語学学校、あるいは個人授業で日本語が教えられている。個人授業においては 11～16 歳の年齢層も増えている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-3-3 制。

- 小学校（Dimotiko） 6～12 歳
- 中学校（Gymnasio） 12～15 歳
- 高等学校（Eniaio Lykeio）及び専門高校（EPAL） 15～18 歳

高等教育機関は、全国統一入試による国立総合大学（AEI：一般に 4 年制であるが歯学・工学系は 5 年、医学部 6 年）、公立市民大学（EAP：抽選による採用、遠隔授業制）、私立短期大学（カレッジ）の 3 つに分かれている。

義務教育は小学校・中学校の 9 年間。

教育行政

初等・中等・高等教育機関は教育・宗教・スポーツ省の管轄下にある。

言語事情

公用語は現代ギリシャ語。

外国語教育

ギリシャでは、幼少期からの英語学習が徹底して進められており、2021 年 9 月より、ギリシャ教育・宗教省（現在の教育・宗教・スポーツ省）の方針でギリシャ全土の幼稚園に英語教育が導入された。

公立の学校では、小学校 1～6 年生まで第一外国語として英語を履修（必修）。また、小学校 5 年生より英語に加え、第二外国語としてフランス語またはドイツ語を履修（必修）。

中学校 3 年間は、第一外国語として英語を履修（必修）するとともに第二外国語としてフランス語、ドイツ語、イタリア語より 1 か国語を選択（必修）。

高校 3 年間は、英語、フランス語、ドイツ語またはイタリア語（一部の学校のみ）より 1 か国語を選択（必修）。

大学では通常英語の履修が義務づけられるが、学部によって異なる。

外国語の中での日本語の人気

第1に英語、次にフランス語、ドイツ語、スペイン語、の順に他のヨーロッパ言語が圧倒的に多く学ばれている。日本語は、特殊言語の一つとして見られる向きが強く、ヨーロッパ言語に比べると人気・普及率はまだ低い。主な理由として、ヨーロッパ言語を重視・徹底するギリシャの教育政策、ヨーロッパ言語の習得が就職に不可欠である現状、日本語・日本文化専攻学科の不在が考えられる。また、2010年以降、当国の財政状況の悪化に伴う民間語学学校の経営縮小化やビジネスを中心とした中国の台頭による中国語への関心の高まりなどもみられるが、日本語学習者の数に減少傾向はみられず、日本語能力試験の受験者数の増加、日本のポップカルチャーの人気上昇といった状況を踏まえ、日本語への関心はある一定レベルを保持していると言える。近年、グローバルキャリアに役立つ有利なスキルとして特殊言語の能力が注目される傾向もみられ、今後、日本語への関心が高まることが期待される。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

民間語学学校の多くは JF の教材寄贈プログラムにより日本で出版された教材（教科書・CD・CD-R など）を使用しており、主に『みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ、中級Ⅰ・Ⅱ』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）と『初級日本語げんきⅠ・Ⅱ第3版』坂野永理、池田庸子、大野裕、品川恭子、渡嘉敷恭子（ジャパンタイムズ）、『BASIC KANJI BOOK- 基本漢字 500 - VOL.1, 2』加納千恵子、清水百合、谷部弘子、石井恵理子（凡人社）がよく使われている。また、ギリシャで日本語教材を入手するのは困難なので、大使館図書室所蔵の日本語教材、特に日本語能力試験対策関連の書籍を利用する日本語教師、日本語学習者が多い。

IT・視聴覚機材

e ラーニングプログラムを導入し、授業においてコンピューターやメディア教材を利用する語学学校もある。

日本語学習者の多くは個人的にかなりの頻度でインターネットを利用し、日本語能力試験や教材に関する情報を収集したり、アニメや日本のドラマなどをダウンロードしたりして学習に役立てている。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

本来、民間語学学校の教師には、ギリシャ教育・宗教・スポーツ省が発行する教師免許の取得が義務付けられているが、日本語の場合、同免許の取得者が極端に少ないことから、学校は日本語教師採用の際、免許取得の要件をつけていないのが現状である。

日本語教師には学士号取得者であること、また、英語またはギリシャ語能力が求められる。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師の養成を行っている機関、プログラムは確認されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

語学学校及び個人授業レベルでのネイティブ教師の需要は大変高く、ほとんどの語学学校で現地採用の日本人教師（常勤・非常勤を含む）が雇用されている。英語は大抵の学習者がかなりのレベルで習得していると見受けられるが、英語を母国語としていない日本とギリシャにおいて、第二外国語での教授には、かなりの無理が生じるため、教師側のある程度のギリシャ語習得は必要。

教師研修

JF 助成『海外日本語教師研修』

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

現在ギリシャで活動している日本語教師会としては、1997 年に任意団体として発足した「ギリシャ日本語教師会」がある。発足当初「ギリシャ日本語教師会」という名称であったものが、2004 年より日本語教育部門と文化部門から成る「日本文化研究会」に改称し、2006 年より正式な法人団体として認可を得て活動していたが、2012 年に事務的な事情により旧称「ギリシャ日本語教師会」に戻った。主な活動は、月 1 回の会合のほか、日本語教育に関する情報交換や教師研修会である。

最新動向

特になし。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

（情報なし）

8.日本語教育略史

1974 年	ギリシャ初の日本語コース開設（ギリシャ日本友好協会運営）
1983 年	日本語弁論大会（ギリシャ日本友好協会主催）の実施開始
1993 年	アテネで日本語能力試験の実施開始
1997 年	アテネで「日本語教師会」（任意団体）が発足
2001 年	日本語能力試験の独立採算化
2004 年	「ギリシャ日本語教師会」が「日本文化研究会」に改称
2006 年	「日本文化研究会」が法人団体に認可
2012 年	「日本文化研究会」はギリシャ国内の事務的な事情により活動を凍結。日本語教師有志による「ギリシャ日本語教師会」を発足させ、グループ活動を開始

2019 年

国立テッサリア大学にて選択外国語科目として日本語を導入(2020
年秋開講)